

2023年3月期第2四半期

決算説明会

2022年10月26日

SBテクノロジー株式会社

証券コード 4726

1. 業績概況	P. 2
2. 中期経営計画の進捗	P. 9
3. 決算添付資料	P. 19
4. 会社情報	P. 35

業績概況

SB Technology

業績

売上高・営業利益など全指標でH1過去最高を更新
付加価値の高い案件へシフトし利益率改善

受注
状況

自治体情報SC※の反動減あり、Q2受注高は前期比▲42億減少
Q2末受注残高としては過去最高を更新

通期
見通し

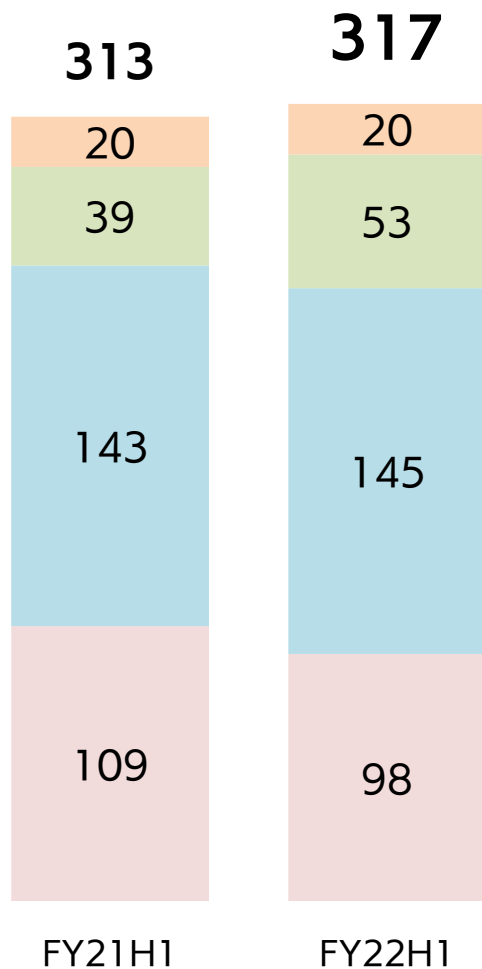
通期業績予想 売上高 700億 営業利益 54億
利益率改善に取り組みながら、期初計画通りに進捗

- 公共とエンタープライズ案件が増加、通信の減収を補い増収
- 通信の効率化やセキュリティサービスの伸長、損失引当金の減少により利益率改善

	百万円 (利益率)	FY22H1	FY21H1	増減額	増減率
売上高		過去最高 31,706	31,316	+389	+1.2%
営業利益		過去最高 2,270 (7.2%)	2,205 (7.0%)	+64	+2.9%
経常利益		過去最高 2,222 (7.0%)	2,189 (7.0%)	+33	+1.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益		過去最高 1,346 (4.2%)	1,315 (4.2%)	+30	+2.3%
EBITDA ※		過去最高 3,093	2,951	+141	+4.8%

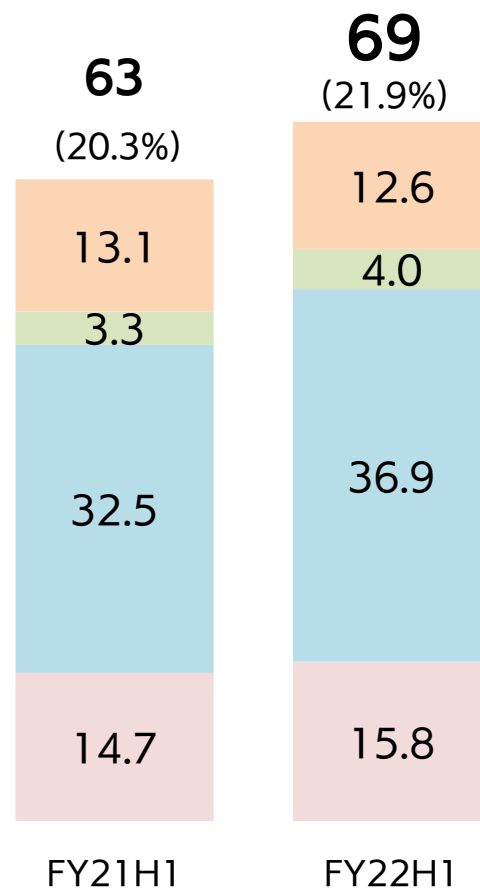
※EBITDA=営業利益+のれん償却費+減価償却費

売上高



売上総利益

億円
(利益率)



個人： 売上横ばい・減益

- ノートンライフロック社との契約変更の影響は後ろ倒しに

公共： 増収・増益

- 農林水産省向けと自治体情報SCの運用で売上伸長
- 8月発生 of 自治体情報SC障害対応コストや案件獲得コストにより売上総利益の増加は緩やか

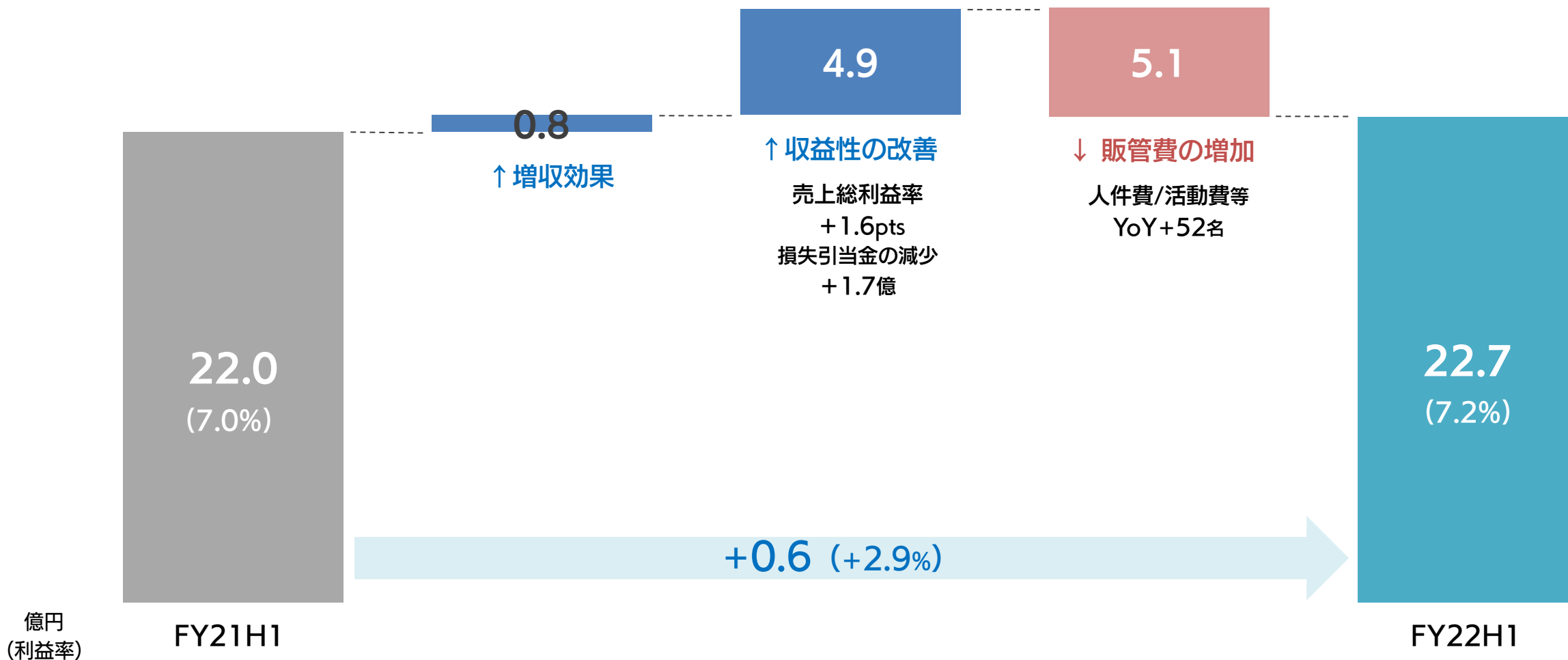
エンタープライズ： 増収・増益

- マネージドセキュリティサービスが順調に伸長
- 低採算なライセンス販売から撤退し利益率改善

通信： 減収・増益

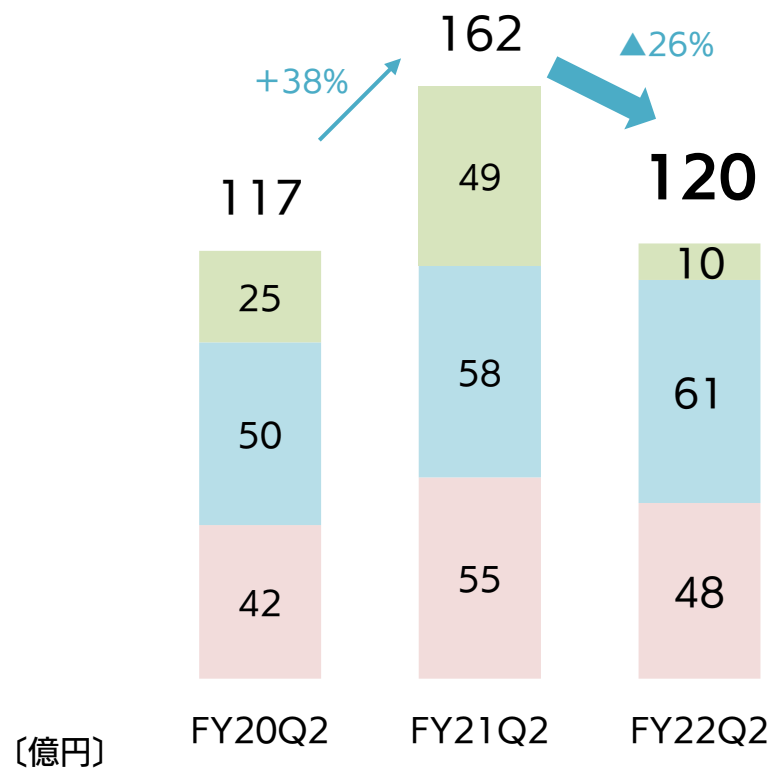
- ベンダーマネジメント案件から高付加価値な領域にシフトし減収も、効率化が進み利益率は改善

- 通信・エンタープライズで売上総利益率改善、損失引当金も前年同期比1.7億減少
- 人員増等により販管費が増加したものの、営業利益+0.6億増、営業利益率0.2ポイント改善

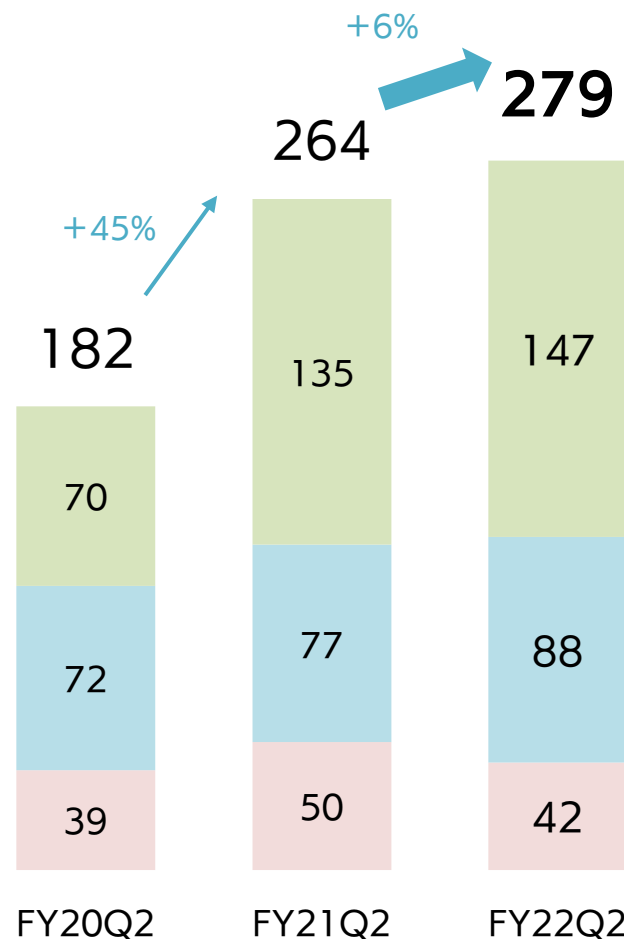


受注高

- 公共
- エンタープライズ
- 通信



受注残高



単体受注残高
(YoY)

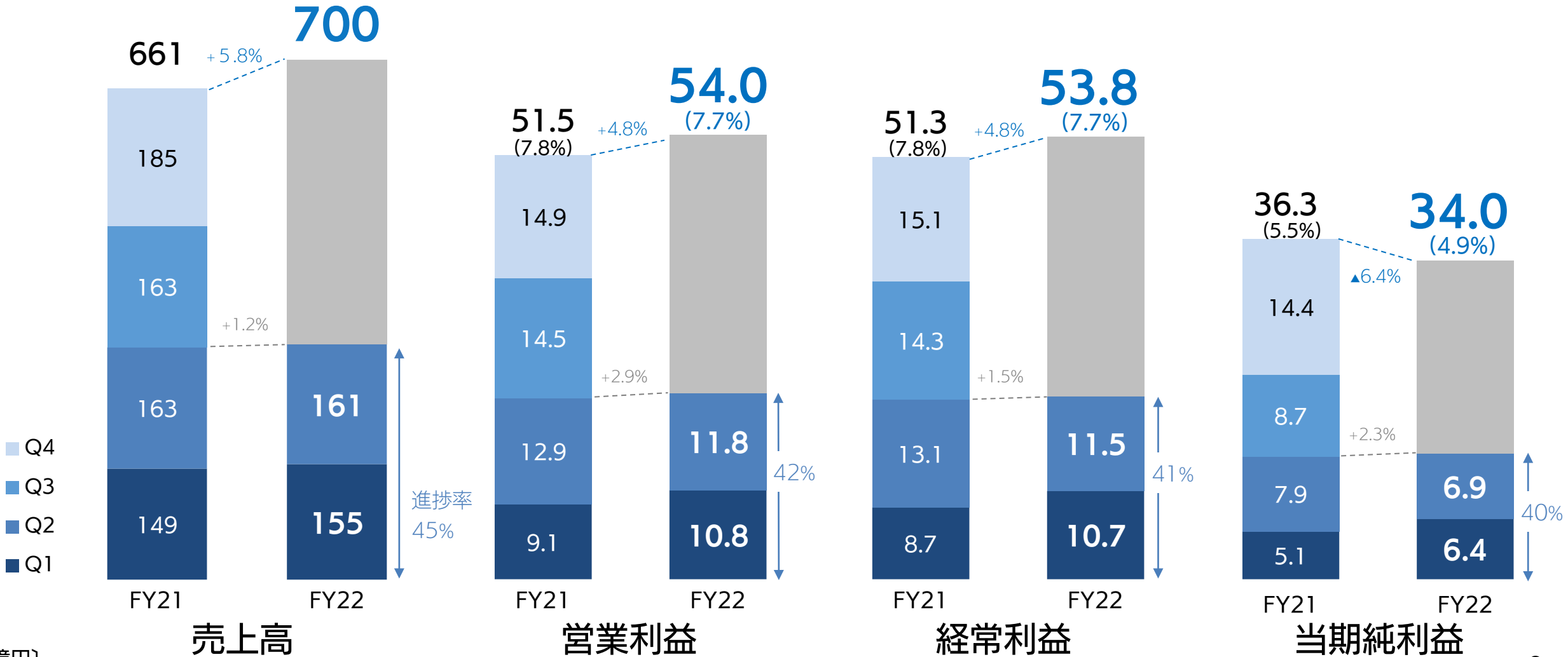
15億円増

Q2/主な受注案件

- FY21Q2に自治体情報SCの受注あり
公共は反動減
- 新たな業務効率化ソリューション
を受注
- マネージドセキュリティサービスの
受注も順調に積み上げ
- 受注残のうち約6割が当期売上予定

通期業績予想

- 付加価値の高い案件へのシフトを図りながら、引き続きクラウドとセキュリティを拡大
- ノートンライフロック社との契約変更影響は下期へずれ込み



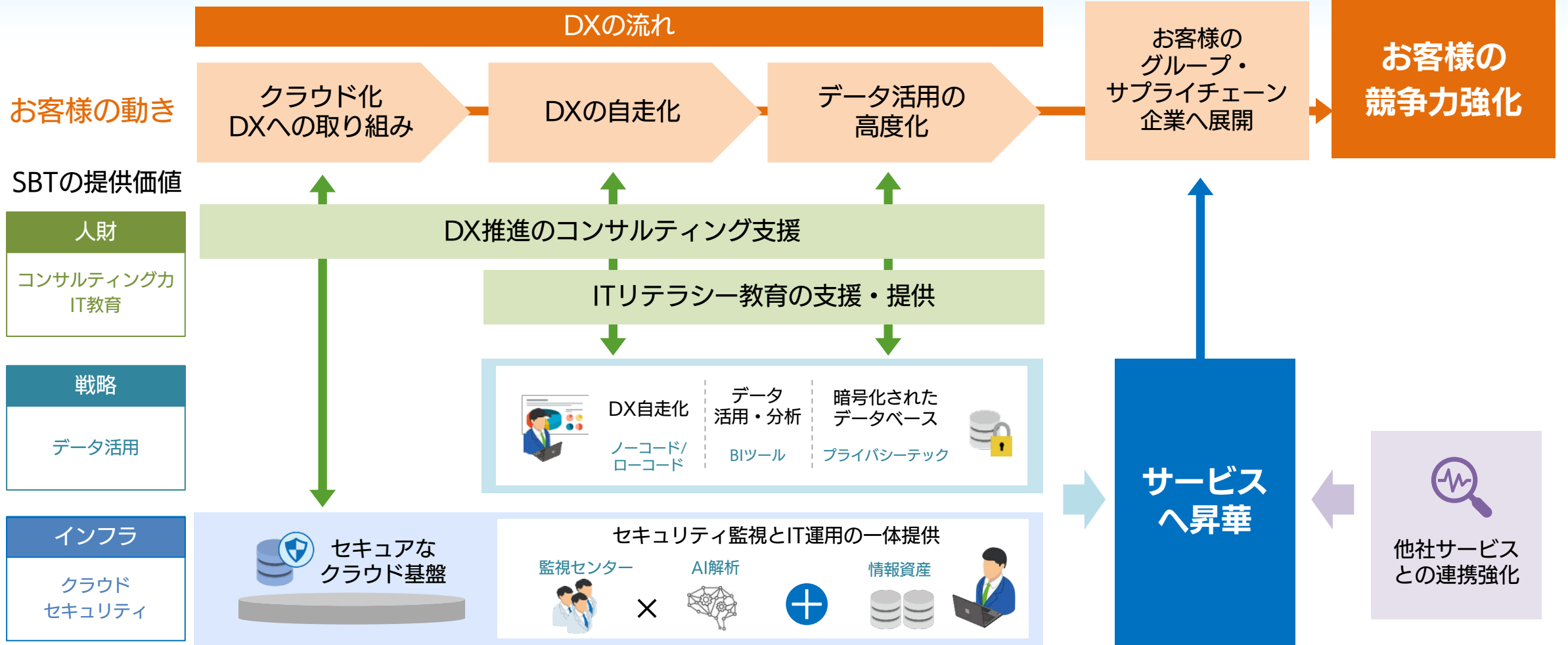
〔億円〕

中期経営計画の進捗

＝ SB Technology



豊かな情報化社会の実現



FY22
業績予想

売上高 **700億** / 営業利益 **54億**

FY24 営業利益80億/営業利益率9%台に向けた土台作り

通信

重点テーマ

生産性向上に向けた構造改革

- 高付加価値業務にフォーカスし利益率を向上推進
- 品質検査・標準化の推進により生産性を向上

エンタープライズ

重点テーマ

セキュリティを中心としたIT運用とデータ活用ビジネスの展開

- DX推進企業にフォーカスしクラウド・データビジネスの深耕を図る
- グループ/サプライチェーン企業を含めたセキュリティ対策を支援
- セキュリティ監視とIT運用の一体提供

公共

重点テーマ

自治体関連ビジネスの展開

- 自治体情報SCのオプションを展開
- 農林水産省でのノウハウを活用し自治体向け電子申請サービスを提案・展開

高付加価値ビジネスへの移行

SoftBank



ベンダーマネジメント案件



シフト



高付加価値案件
新規領域

構造改革・生産性向上

成長に向けた
サイクルを構築中



売上総利益率の
推移

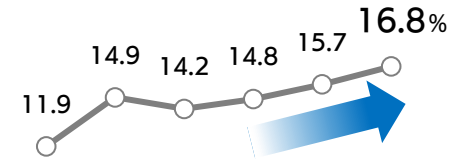
現在のフェーズ

構造改革

- 開発手法の高度化
- 品質検査の強化・標準化

生産性向上
利益率向上

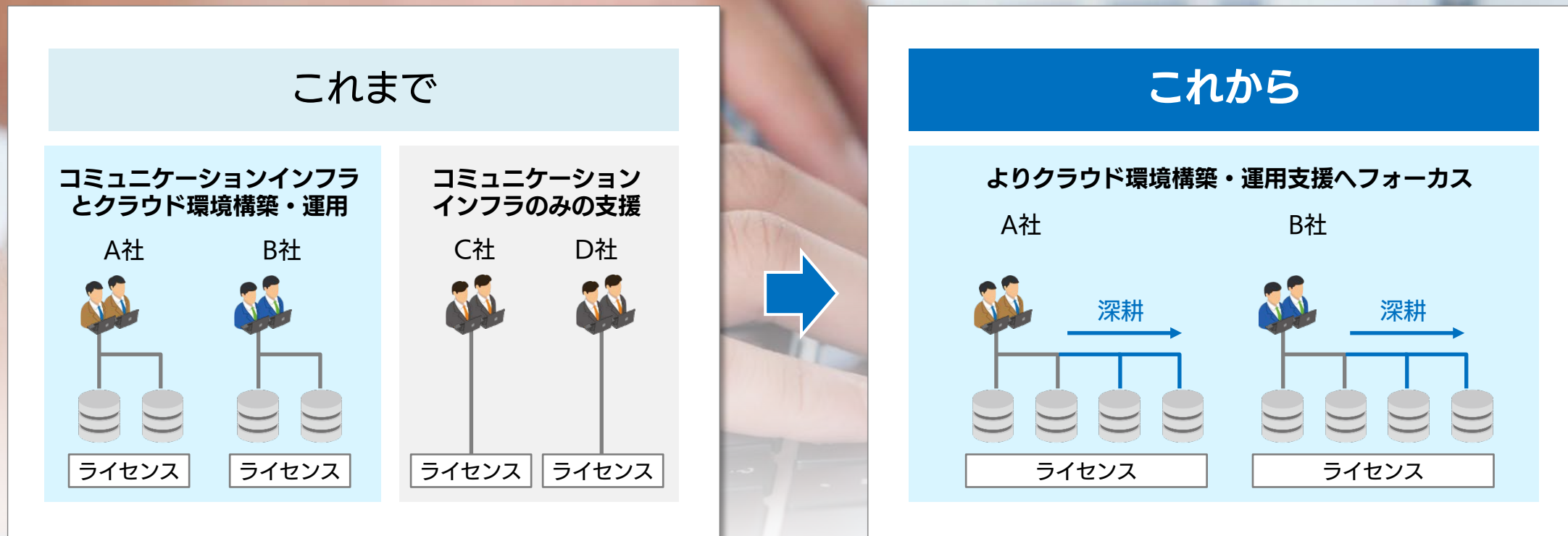
新領域への
拡大



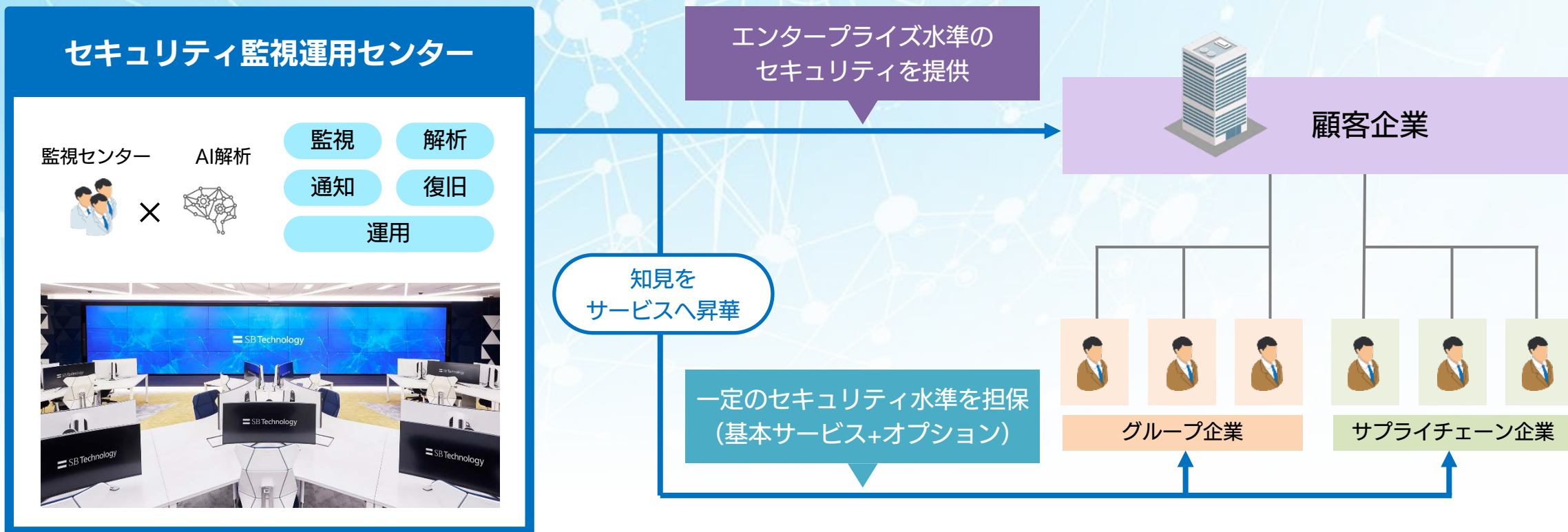
Q1 Q2 Q3 Q4 Q1 Q2
FY21 FY22

利益率向上に向けポートフォリオの変革と生産性向上の取り組みを実行中

コミュニケーションインフラのみの支援は戦略的に縮小



DXへの取り組みを積極的に推進する顧客へフォーカスし、利益率の向上を図る

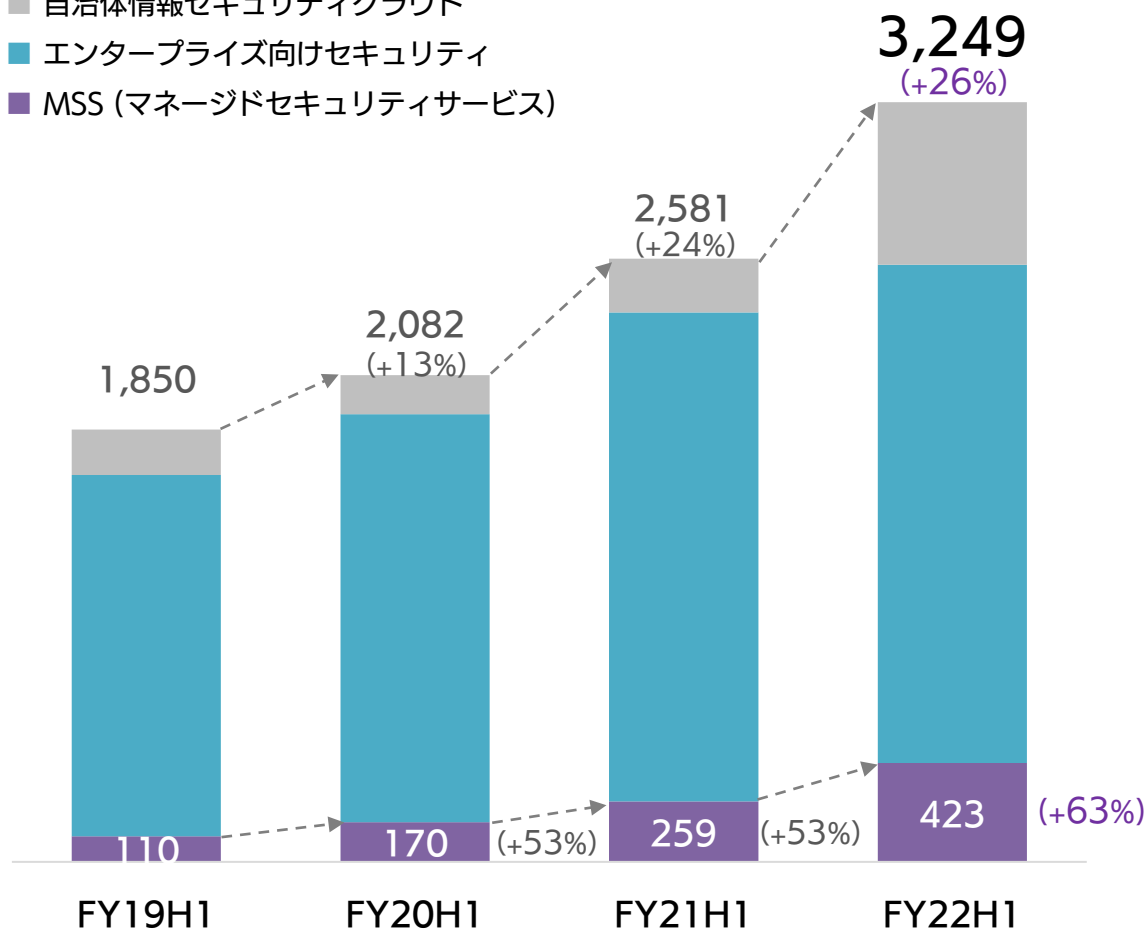


グループ・サプライチェーン企業も含めたセキュリティ対策支援を展開

SBT単体セキュリティ事業 売上高推移

〔百万円〕

- 自治体情報セキュリティクラウド
- エンタープライズ向けセキュリティ
- MSS (マネージドセキュリティサービス)



SBTのセキュリティの特長と強み

サービスラインアップ

- サービスラインアップが多く様々なログを収集/分析しているため、メーカーSOCと異なり相関分析が可能
- 当社の強みであるセキュリティ監視とIT運用の統合を目指し、顧客の事業を支えるサービスへの昇華を進行中

人材の育成・投資

- 通信・官公庁・エンタープライズと多様な顧客ログを通じてセキュリティ人材の育成が可能
- ナレッジの自動化/AI化への投資を行い、人材がより高度なセキュリティリスクへ向き合う

オプションサービス

オプション例



EDR※監視・運用



リモートデスクトップ

業務の
利便性向上

基本サービス



自治体情報
セキュリティクラウド

12県
405市町村



業務効率化のための 自治体向けサービス展開

現在

住民の申請はデジタル化されているが、職員はそこから印刷して事務処理を行っている状況



あるべき姿

住民の申請から職員の処理まで、デジタルで一気通貫で処理データを活用して住民サービスの向上も構想中



自治体情報SCのオプションサービスに加え、業務効率化サービスも展開しDXを支援

1. 営業利益 80億円

2. 営業利益率 9%台

3. クラウド・セキュリティ&サービス
売上高 500億円超

情報革命で人々を幸せに

～ 技術の力で、未来をつくる ～

＝ SB Technology

決算添付資料

＝ SB Technology

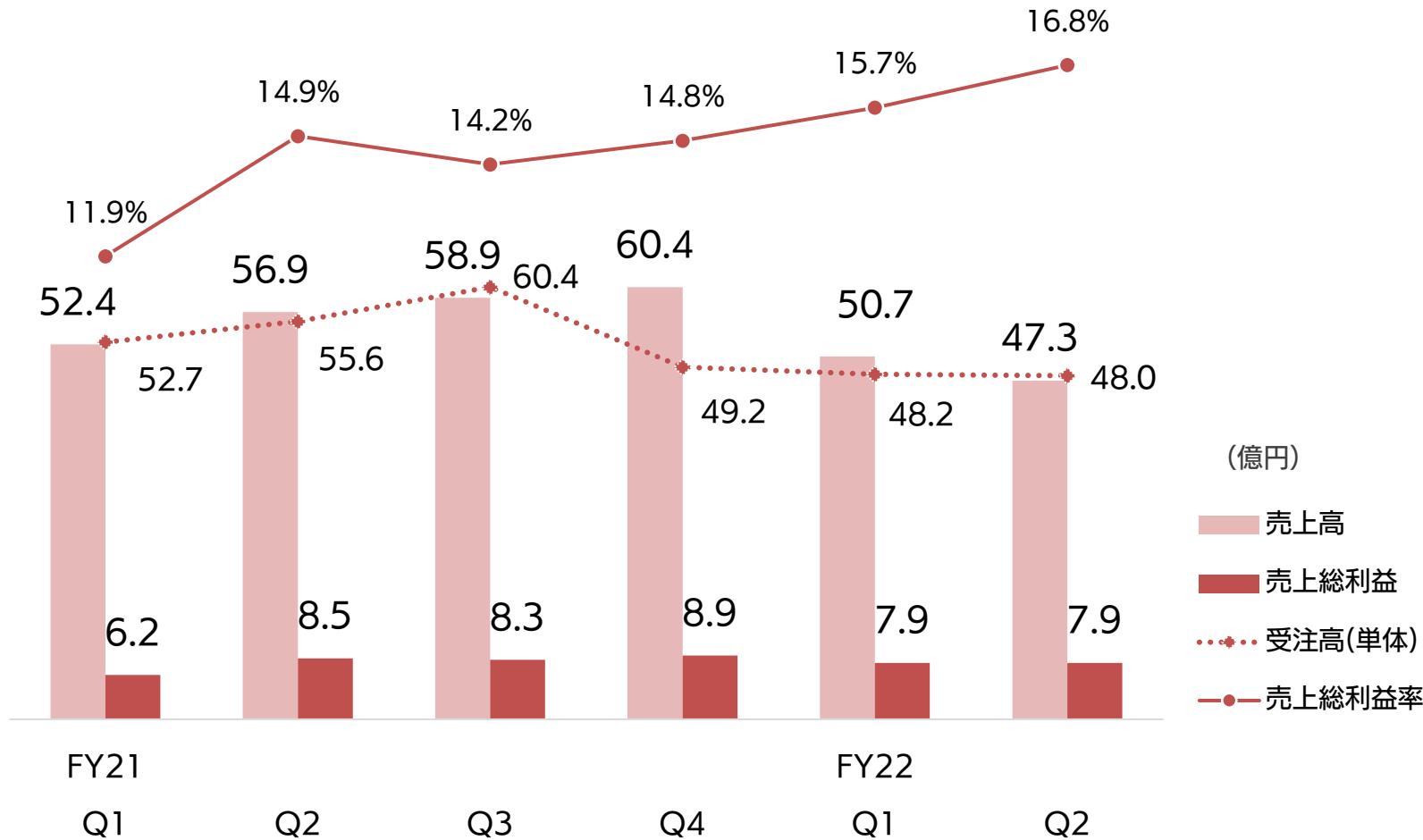
- 付加価値高い領域へのシフトを図り、通信向け案件やエンタープライズの機器販売が減少
- 効率化等により売上総利益は改善したものの、販管費の増加を賄いきれず営業利益は減益

	百万円 (利益率)	FY22Q2	FY21Q2	増減額	増減率
売上高		16,145	16,322	▲176	▲1.1%
営業利益		1,184 (7.3%)	1,293 (7.9%)	▲108	▲8.4%
経常利益		1,152 (7.1%)	1,311 (8.0%)	▲159	▲12.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益		699 (4.3%)	798 (4.9%)	▲99	▲12.4%
EBITDA ※		1,599	1,676	▲77	▲4.6%

※EBITDA=営業利益+のれん償却費+減価償却費

今期より、事業ポートフォリオの変革の様子や
当社業績と外部環境・他社との比較がわかりやすくなるよう以下のとおり変更いたしました

FY22以降	<p style="text-align: center;">マーケット区分</p> <p style="text-align: center;">通信 エンタープライズ 公共 個人</p>	<p style="text-align: center;">ソリューション区分</p> <p style="text-align: center;">クラウドソリューション セキュリティソリューション テクニカルソリューション 機器・ライセンス</p>	<p style="text-align: center;">利益指標</p> <p style="text-align: center;">売上総利益</p>
FY21まで	<p style="text-align: center;">SBグループ 法人/公共 個人</p>	<p style="text-align: center;">ビジネスITソリューション コーポレートITソリューション テクニカルソリューション ECソリューション</p>	<p style="text-align: center;">限界利益</p>



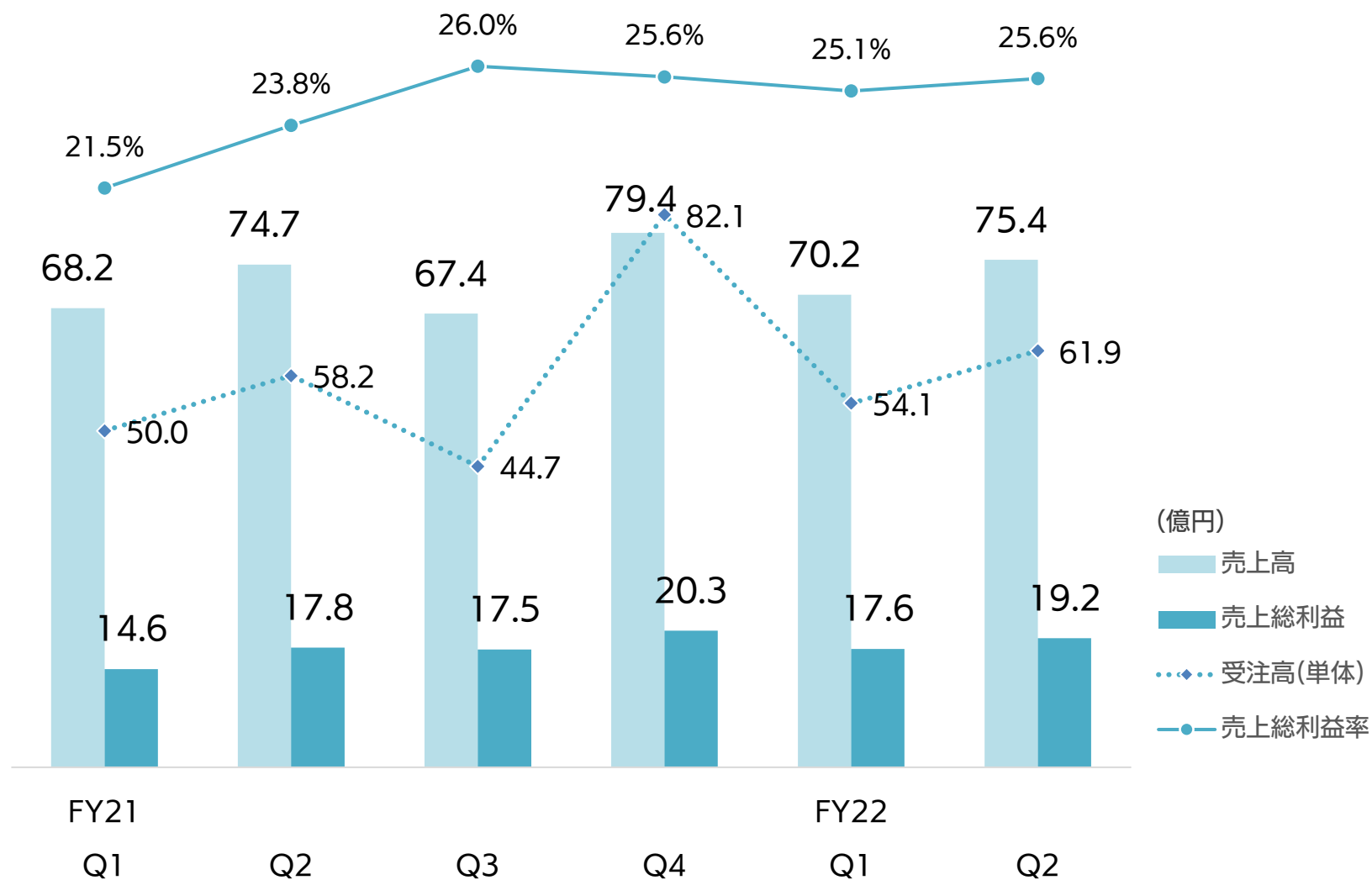
通信 (前年同期比)

受注高 (単体)

- ベンダーマネジメント案件の戦略的絞り込みや、前期の大型案件剥落により減少

売上高/売上総利益

- ベンダーマネジメント案件から付加価値領域へのシフトにより効率化が進み、利益率向上



エンタープライズ (前年同期比)

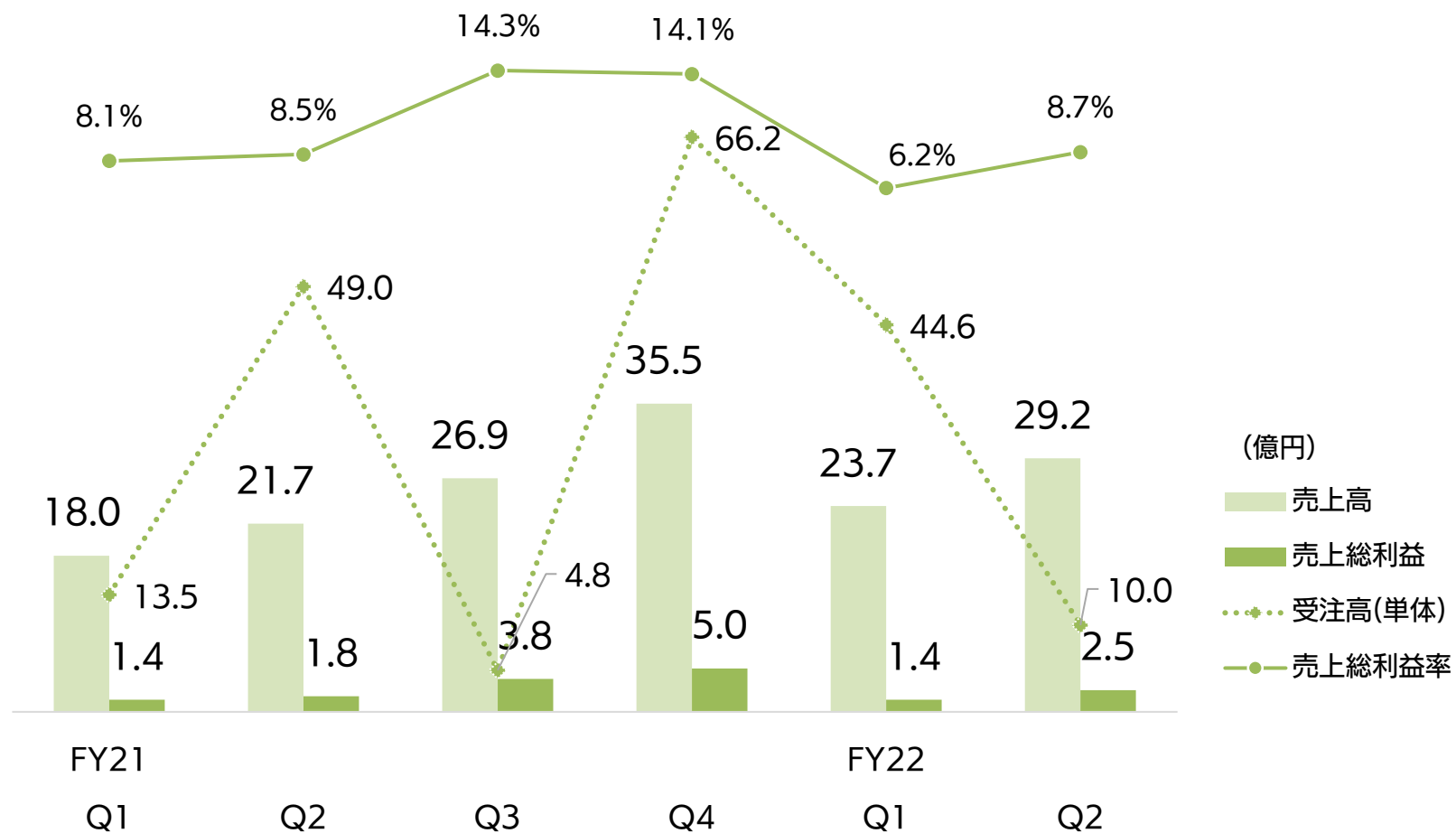
受注高 (単体)

- 自社サービスMSS※やクラウド開発・運用保守案件が増加

売上高/売上総利益

- MSSが順調に伸長
- 低採算ライセンス販売の戦略的撤退に伴う減収がある一方、製造業向けのシステム開発でカバー

※ マネージドセキュリティサービスの略



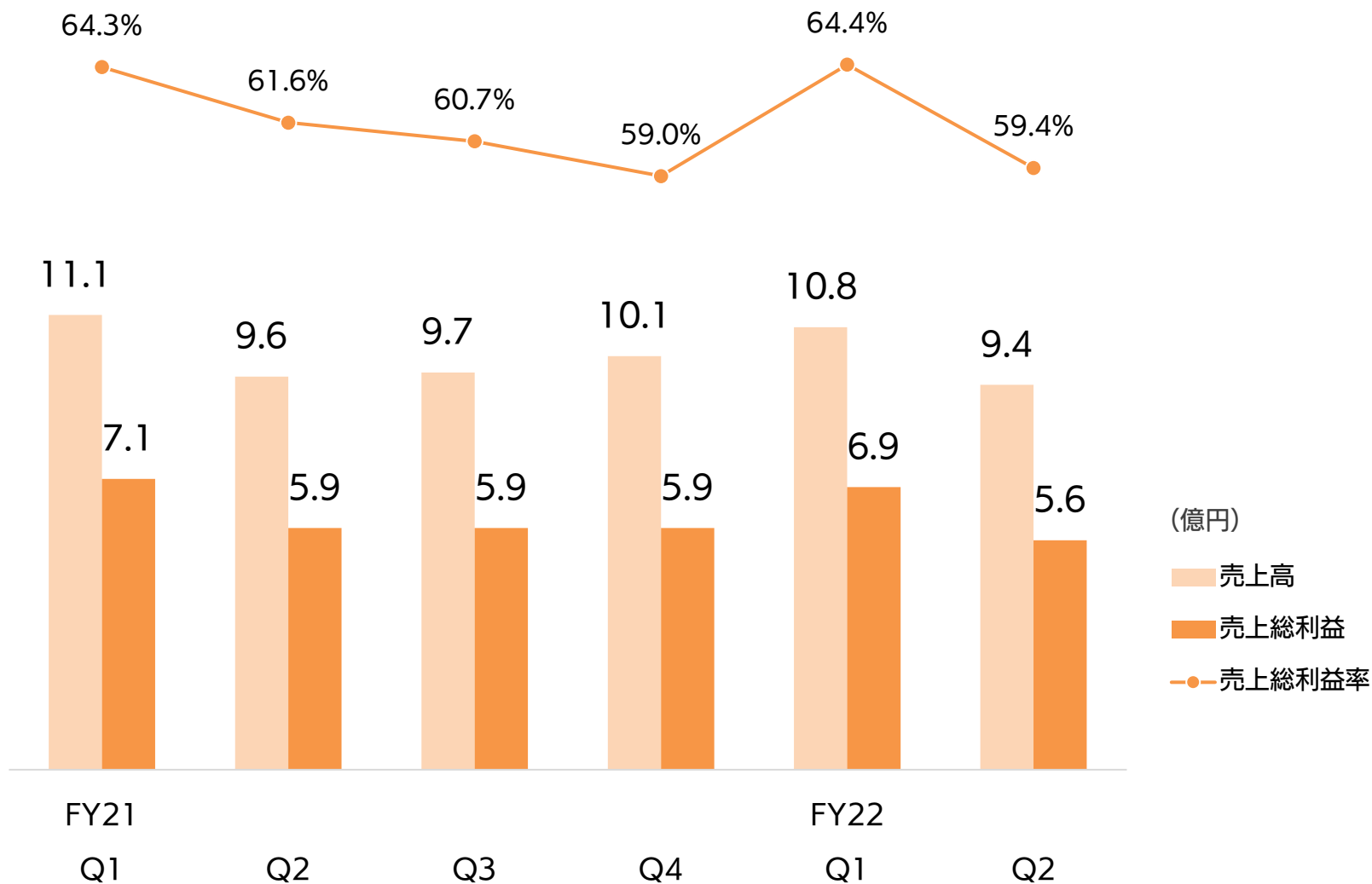
公共 (前年同期比)

受注高 (単体)

- 前期に受注した自治体情報SCの剥落により減少

売上高/売上総利益

- 農水省向け案件や自治体情報SC運用により売上伸長
- 自治体情報SCの障害対応コストや案件獲得コストにより売上総利益の増加は緩やか



個人 (前年同期比)

売上高/売上総利益

- ノートンライフロック社との契約変更影響は計画よりも後ろ倒しとなっているが、YoYで減収・減益

		(百万円)	FY21Q1	FY21Q2	FY21Q3	FY21Q4	FY21	FY22Q1	FY22Q2	前年同期比	
										増減額	増減率
連結業績	売上高	14,994	16,322	16,309	18,557	66,183	15,560	16,145	▲176	▲1.1%	
	売上総利益	2,954	3,416	3,571	4,030	13,974	3,405	3,538	+121	+3.6%	
	利益率	19.7%	20.9%	21.9%	21.7%	21.1%	21.9%	21.9%	+1.0pt	-	
通信	売上高	5,241	5,699	5,898	6,048	22,888	5,079	4,731	▲967	▲17.0%	
	売上総利益	621	851	838	896	3,208	795	792	▲58	▲6.9%	
	利益率	11.9%	14.9%	14.2%	14.8%	14.0%	15.7%	16.8%	+1.9pt	-	
エンタープライズ	売上高	6,826	7,478	6,742	7,945	28,993	7,021	7,540	+61	+0.8%	
	売上総利益	1,468	1,783	1,755	2,037	7,045	1,763	1,929	+145	+8.2%	
	利益率	21.5%	23.8%	26.0%	25.6%	24.3%	25.1%	25.6%	+1.8pt	-	
公共	売上高	1,809	2,176	2,692	3,552	10,230	2,374	2,927	+751	+34.5%	
	売上総利益	146	185	385	500	1,217	147	254	+68	+37.0%	
	利益率	8.1%	8.5%	14.3%	14.1%	11.9%	6.2%	8.7%	+0.2pt	-	
個人	売上高	1,116	967	975	1,010	4,070	1,084	946	▲21	▲2.2%	
	売上総利益	718	596	591	595	2,502	698	561	▲34	▲5.8%	
	利益率	64.3%	61.6%	60.7%	59.0%	61.5%	64.4%	59.4%	▲2.2pt	-	

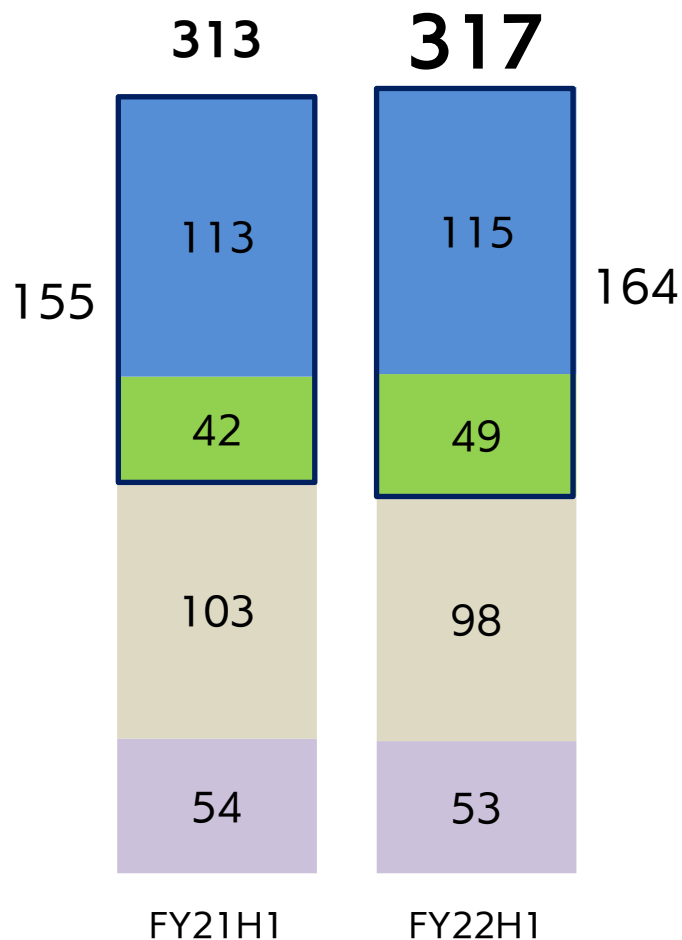
※一部のプロジェクトに関してセグメント区分の見直しを行い、現在の計上方法に則して算出しております。

連結業績 (百万円)	FY21Q1	FY21Q2	FY21Q3	FY21Q4	FY21	FY22Q1	FY22Q2	前年同期比	
								増減額	増減率
売上高	14,994	16,322	16,309	18,557	66,183	15,560	16,145	▲176	▲1.1%
通信	5,241	5,699	5,898	6,048	22,888	5,079	4,731	▲967	▲17.0%
エンタープライズ	6,826	7,478	6,742	7,945	28,993	7,021	7,540	+61	+0.8%
公共	1,809	2,176	2,692	3,552	10,230	2,374	2,927	+751	+34.5%
個人	1,116	967	975	1,010	4,070	1,084	946	▲21	▲2.2%
売上原価	12,039	12,905	12,737	14,526	52,209	12,154	12,607	▲298	▲2.3%
売上総利益	2,954	3,416	3,571	4,030	13,974	3,405	3,538	+121	+3.6%
販売管理費	2,042	2,123	2,117	2,538	8,821	2,320	2,353	+230	+10.9%
営業利益	912	1,293	1,454	1,492	5,152	1,085	1,184	▲108	▲8.4%
営業外損益	▲34	18	▲20	17	▲19	▲15	▲32	▲50	-
経常利益	877	1,311	1,433	1,510	5,133	1,070	1,152	▲159	▲12.1%
特別損益	19	▲21	▲1	503	499	7	23	+44	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	516	798	871	1,443	3,630	646	699	▲99	▲12.4%
EBITDA	1,274	1,676	1,861	1,889	6,702	1,494	1,599	▲77	▲4.6%
単体 受注残高	23,634	26,403	23,678	27,612	27,612	29,602	27,921	+1,517	+5.7%

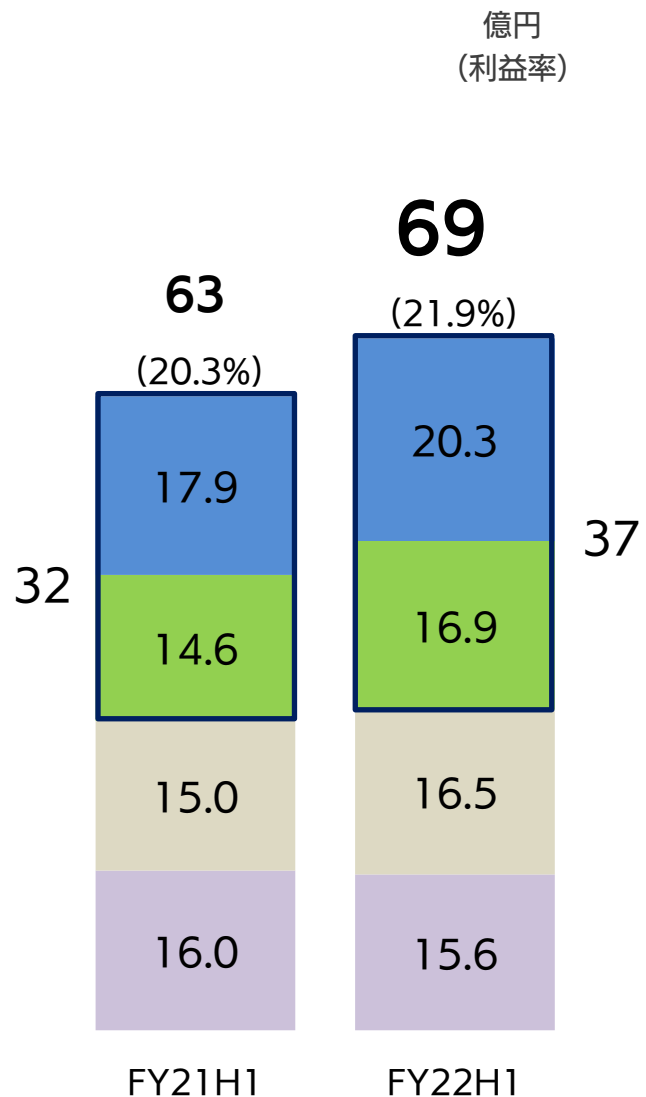
※EBITDA=営業利益+のれん償却費+減価償却費

※一部のプロジェクトに関してセグメント区分の見直しを行い、現在の計上方法に則して算出しております

売上高



売上総利益



クラウドソリューション：増収・増益

- 農水省向けデジタル地図、共通申請の運用が順調
- エンタープライズ向けクラウド構築や移行支援も伸長

セキュリティソリューション：増収・増益

- 次期自治体情報SC運用がFY22より開始
- エンタープライズ向けMSSが順調に進捗

テクニカルソリューション：減収・増益

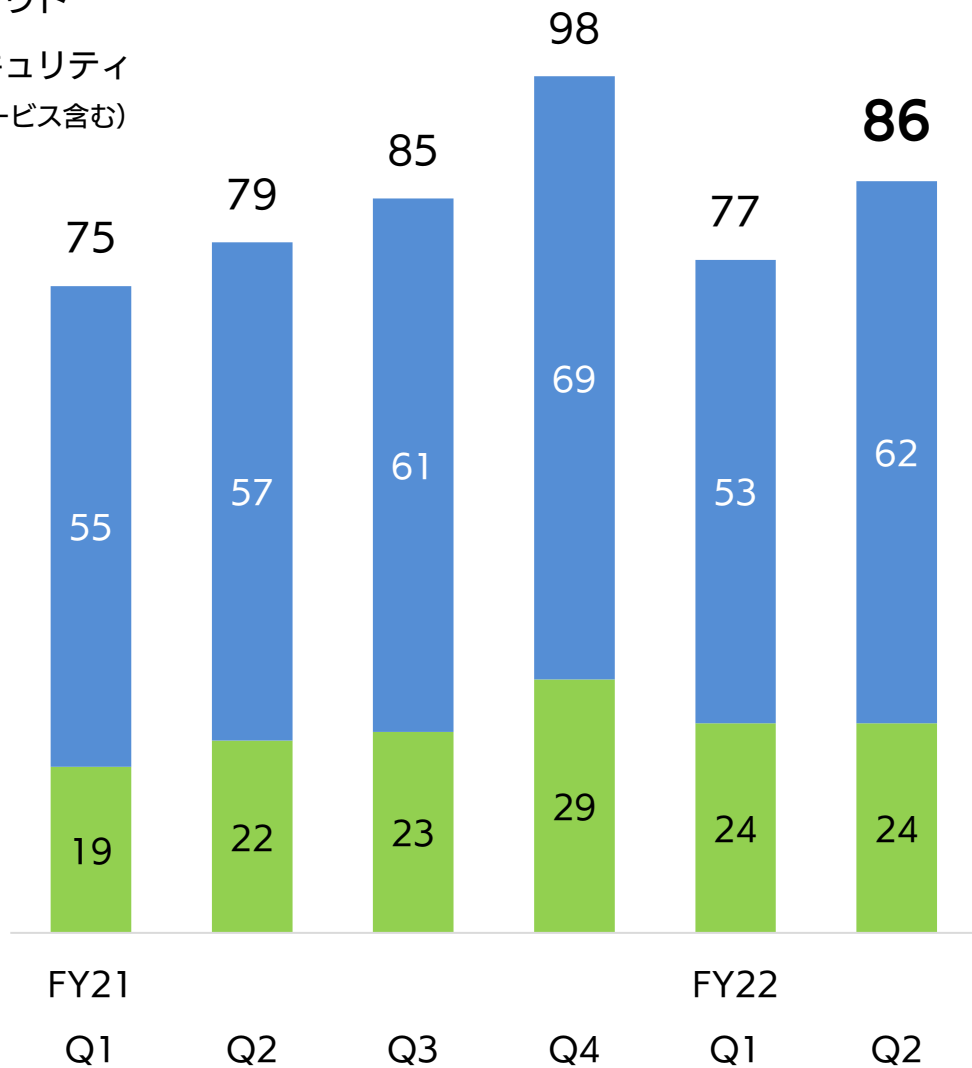
- ベンダーマネジメント案件から付加価値の出せる領域にシフトし減収、効率化が進み利益率は改善

機器・ライセンス：減収・減益

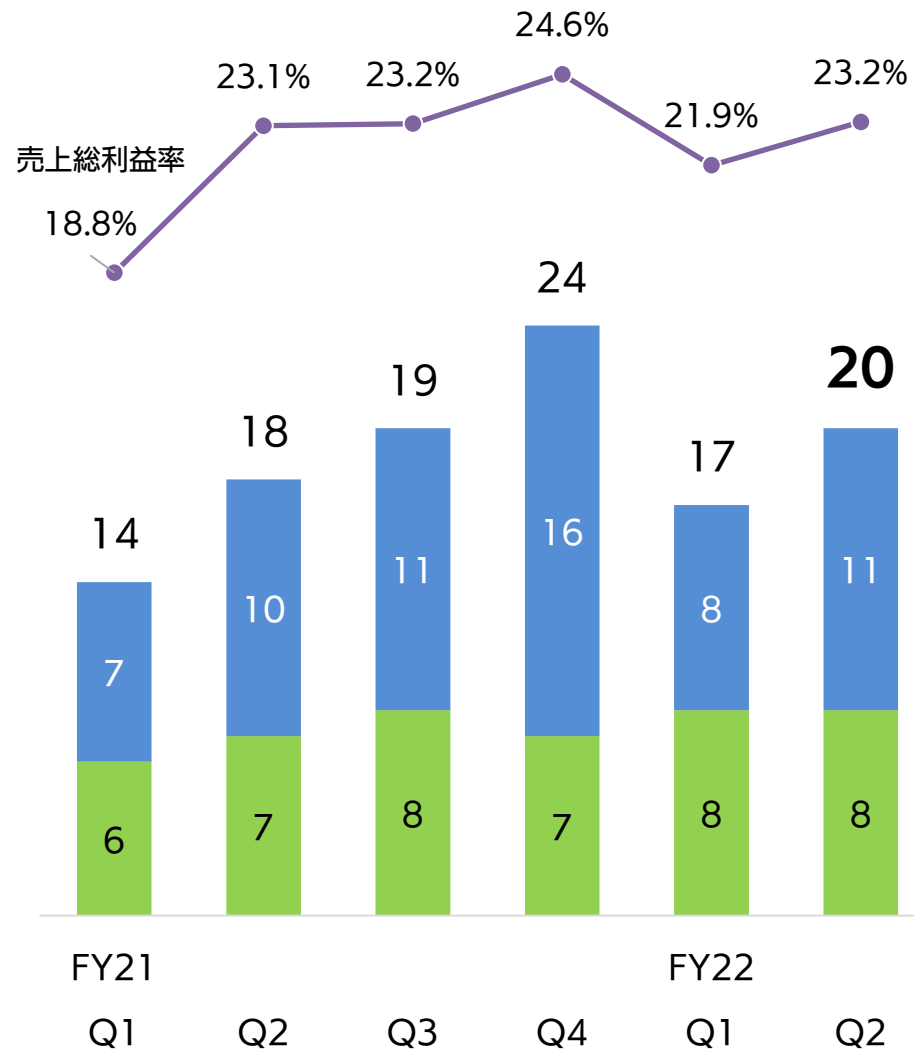
- 低採算なライセンス販売から撤退

売上高

■ クラウド
■ セキュリティ
(自社サービス含む)



売上総利益



		(百万円)	FY21Q1	FY21Q2	FY21Q3	FY21Q4	FY21	FY22Q1	FY22Q2	前年同期比	
										増減額	増減率
連結業績	売上高	14,994	16,322	16,309	18,557	66,183	15,560	16,145	▲176	▲1.1%	
	売上総利益	2,954	3,416	3,571	4,030	13,974	3,405	3,538	+121	+3.6%	
	利益率	19.7%	20.9%	21.9%	21.7%	21.1%	21.9%	21.9%	+1.0pt	-	
クラウドソリューション	売上高	5,550	5,765	6,129	6,963	24,408	5,327	6,234	+468	+8.1%	
	売上総利益	727	1,071	1,156	1,660	4,616	857	1,173	+102	+9.5%	
	利益率	13.1%	18.6%	18.9%	23.9%	18.9%	16.1%	18.8%	+0.2pt	-	
セキュリティソリューション	売上高	1,979	2,234	2,392	2,907	9,514	2,467	2,457	+223	+10.0%	
	売上総利益	687	775	816	766	3,046	852	843	+67	+8.7%	
	利益率	34.7%	34.7%	34.1%	26.4%	32.0%	34.6%	34.3%	▲0.4pt	-	
テクニカルソリューション	売上高	4,875	5,469	5,543	5,780	21,667	5,093	4,773	▲695	▲12.7%	
	売上総利益	676	828	837	897	3,239	822	830	+2	+0.3%	
	利益率	13.9%	15.1%	15.1%	15.5%	15.0%	16.1%	17.4%	+2.3pt	-	
機器・ライセンス	売上高	2,589	2,853	2,244	2,905	10,592	2,671	2,680	▲173	▲6.1%	
	売上総利益	863	741	761	705	3,071	873	690	▲50	▲6.8%	
	利益率	33.3%	26.0%	33.9%	24.3%	29.0%	32.7%	25.8%	▲0.2pt	-	
経営指標 ^{※1} 合計	売上高	7,530	7,999	8,521	9,870	33,922	7,795	8,692	+692	+8.7%	
	売上総利益	1,415	1,847	1,972	2,427	7,663	1,710	2,016	+169	+9.2%	
	利益率	18.8%	23.1%	23.2%	24.6%	22.6%	21.9%	23.2%	+0.1pt	-	

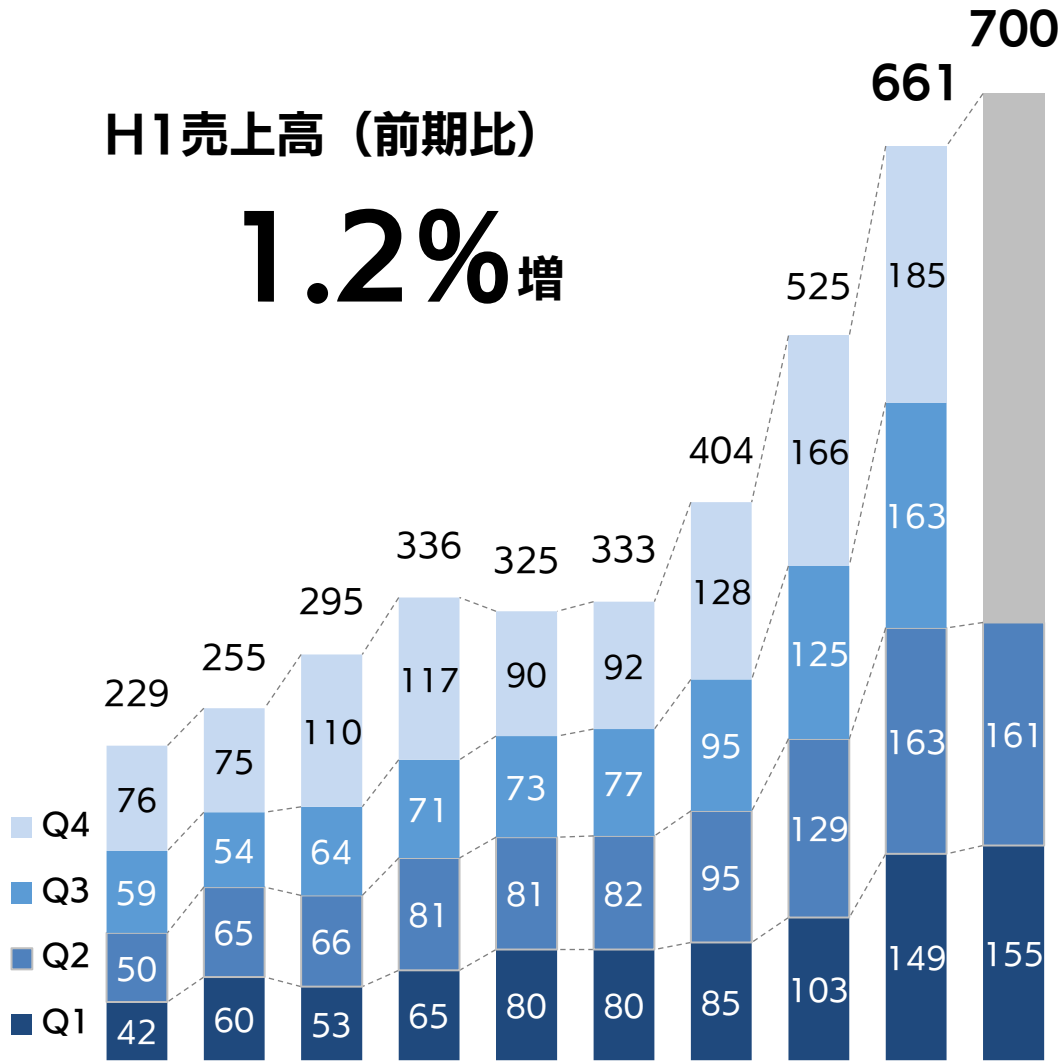
※1：クラウドソリューション+セキュリティソリューション（自社サービスを含む）

※一部のプロジェクトに関してセグメント区分の見直しを行い、現在の計上方法に則して算出しております。

中計目標 営業利益80億
(FY24連結営業利益)

H1売上高 (前期比)

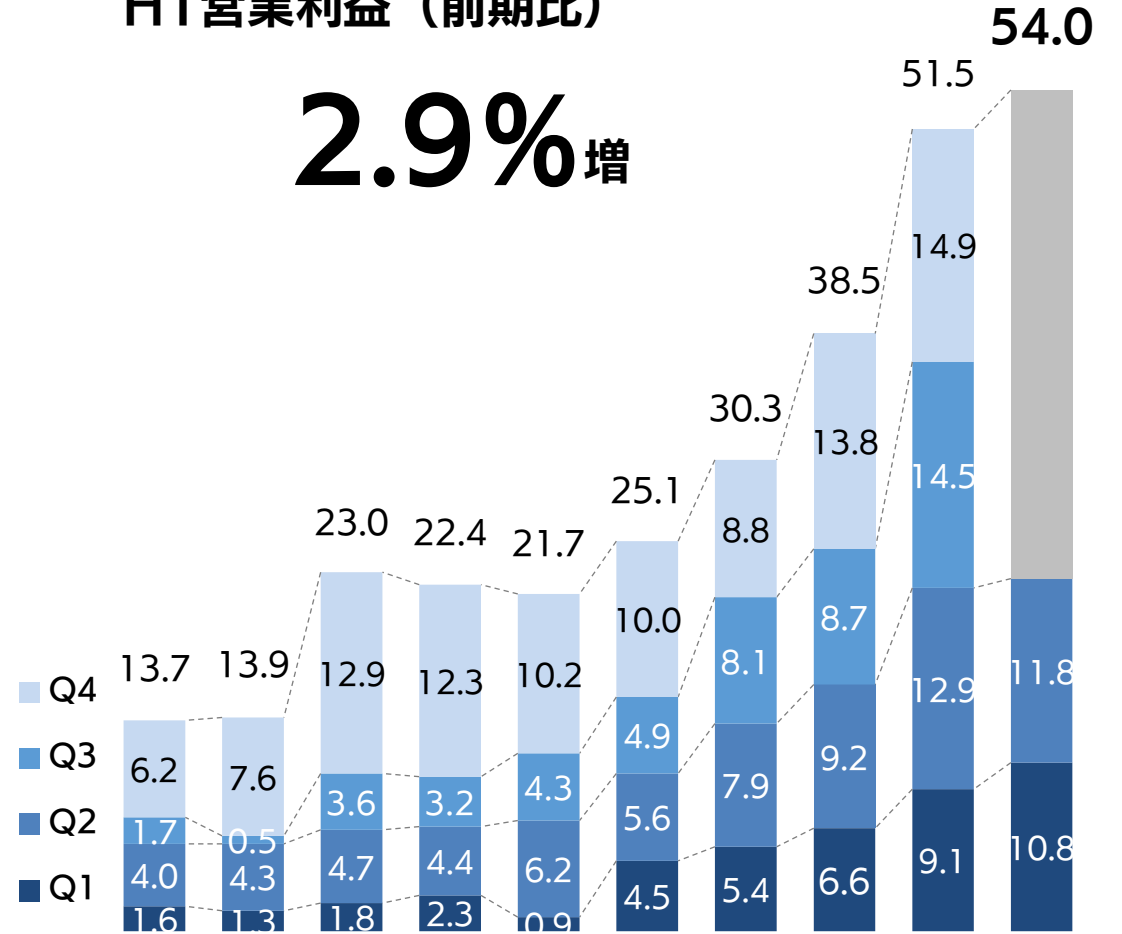
1.2%増



FY13 FY14 FY15 FY16 FY17 FY18 FY19 FY20 FY21 FY22

H1営業利益 (前期比)

2.9%増



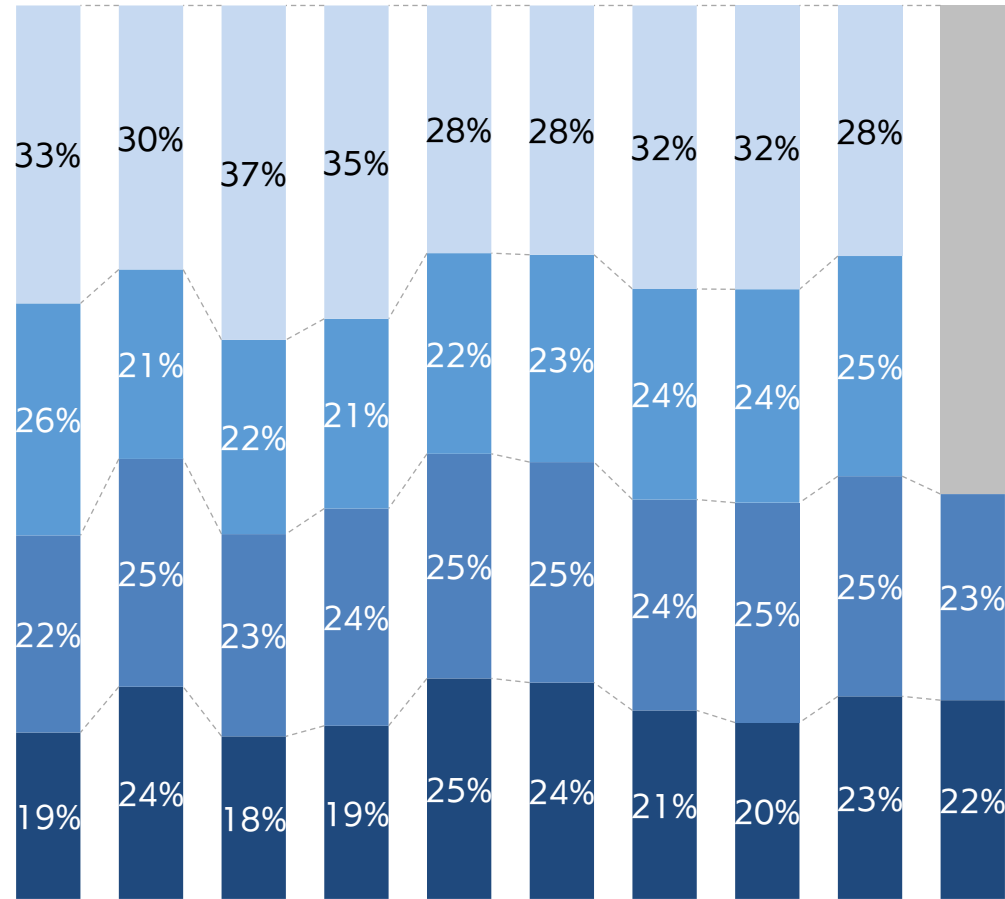
FY13 FY14 FY15 FY16 FY17 FY18 FY19 FY20 FY21 FY22

〔億円〕

※FY21Q1より「収益認識に関する会計基準」を適用、FY20以前の売上高は主な影響であるノートンビジネスの売上を過去から純額表示にした参考値

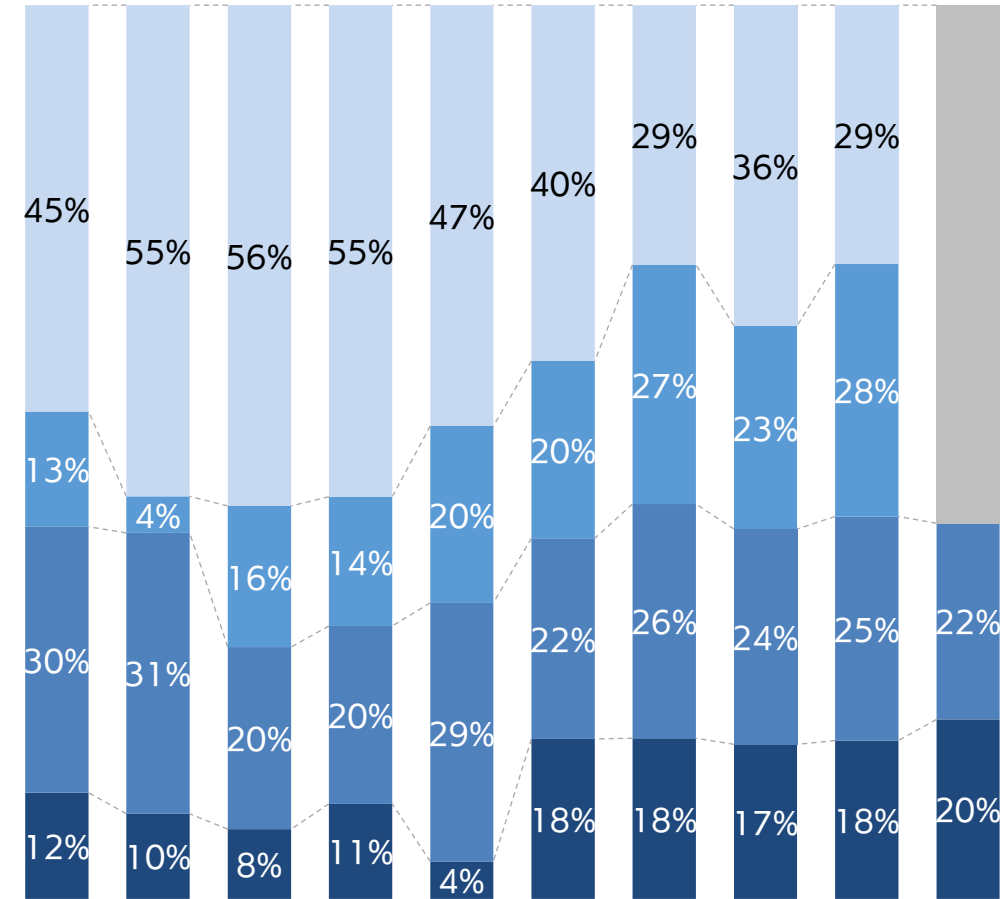
売上高

■ Q4 ■ Q3 ■ Q2 ■ Q1



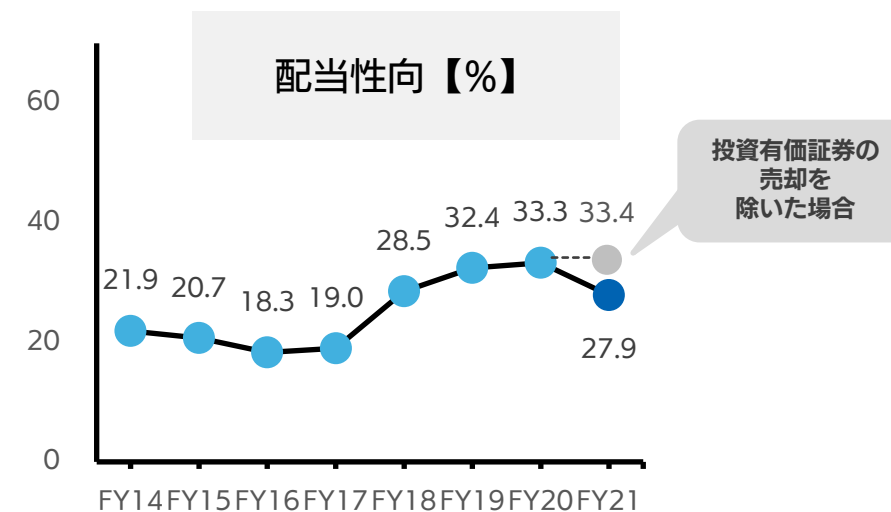
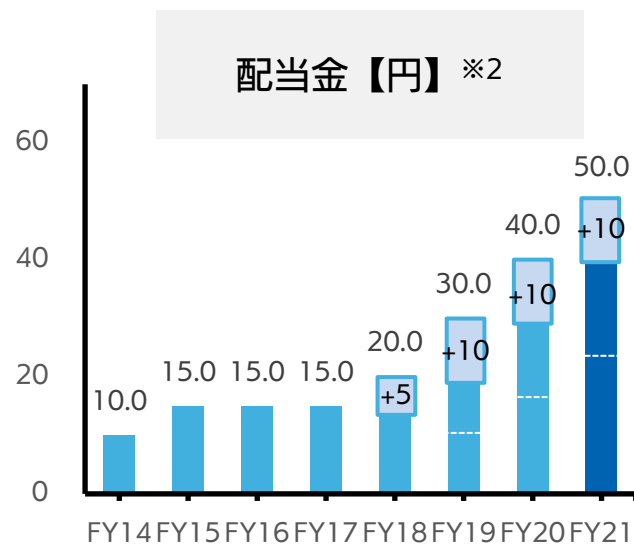
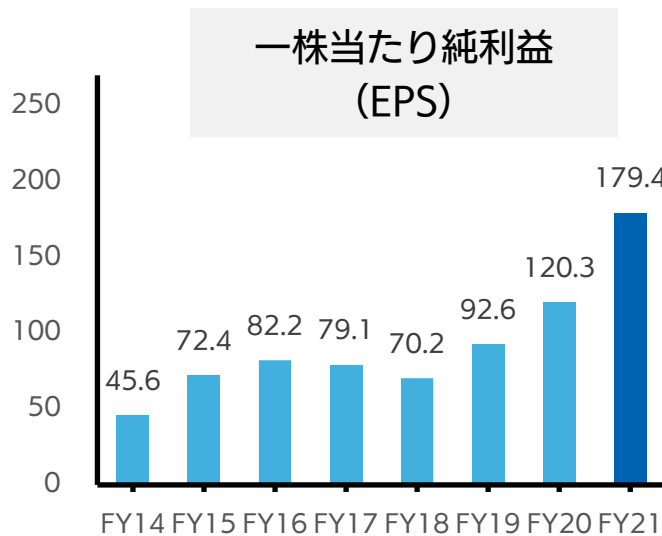
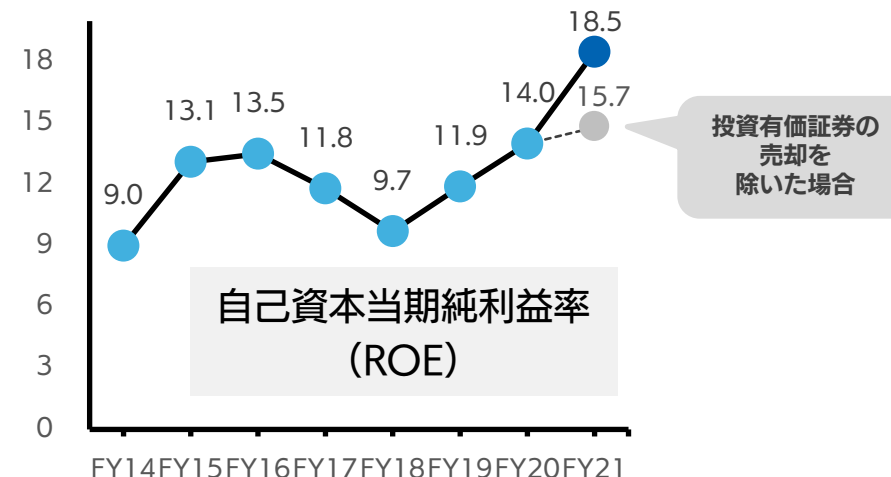
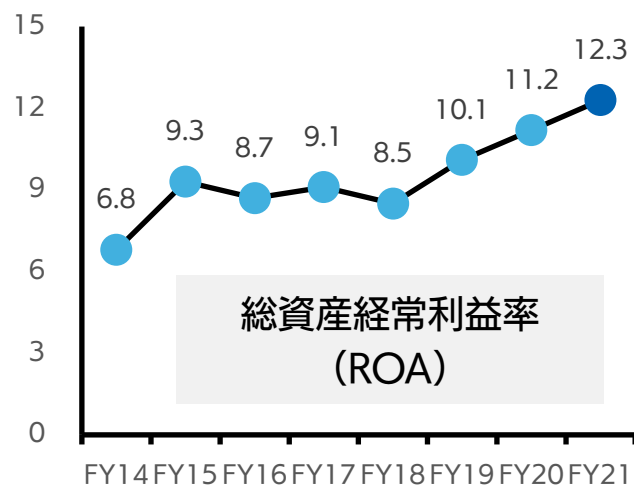
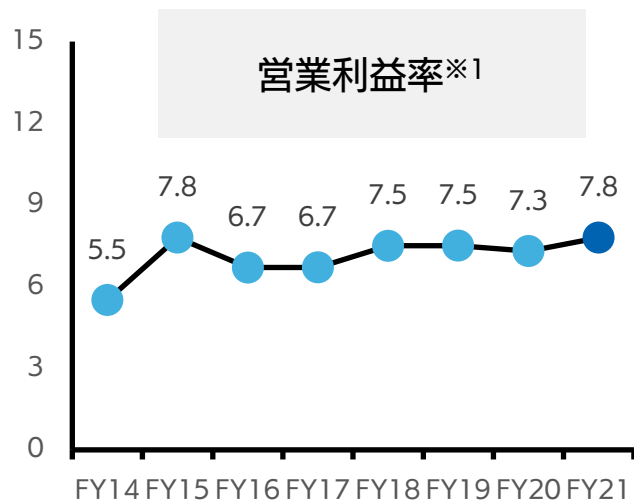
FY13 FY14 FY15 FY16 FY17 FY18 FY19 FY20 FY21 FY22

営業利益



FY13 FY14 FY15 FY16 FY17 FY18 FY19 FY20 FY21 FY22

(百万円)	2021/9末	2022/3末	2022/9末	前期末比	前年同期比
流動資産	28,832	34,326	30,286	△ 4,039	1,454
現預金	9,872	8,762	10,820	2,057	947
受取手形・売掛金	15,309	22,290	15,348	△ 6,941	39
固定資産	9,668	10,036	9,494	△ 542	△ 174
有形固定資産	1,797	1,661	1,759	97	△ 38
無形固定資産	4,574	4,486	4,298	△ 187	△ 276
投資その他の資産	3,296	3,888	3,436	△ 451	139
総資産	38,503	44,365	39,782	△ 4,582	1,278
流動負債	15,114	18,896	14,658	△ 4,238	△ 456
固定負債	2,141	2,088	1,835	△ 253	△ 306
純資産	21,247	23,379	23,289	△ 90	2,042



※1：FY21Q1より「収益認識に関する会計基準」を適用、主要な影響であるノートンビジネスの売上を過去から純額表示にした際の営業利益率

※2：2017年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割、それ以前の配当額を調整

会 社 情 報

＝ SB Technology

会社概要

(2022年3月31日現在)

商号 SBテクノロジー株式会社(※)
 所在地 東京都新宿区新宿六丁目27番30号
 事業内容 ICTサービス事業
 設立 1990年10月16日
 資本金 1,254百万円
 従業員数 連結 1,379名

(※)2019年10月1日付でソフトバンク・テクノロジー株式会社からSBテクノロジー株式会社に商号変更しております

経営理念

Mission 存在意義

情報革命で人々を幸せに
 ～技術の力で、未来をつくる～

Vision 目指す姿

多様な働き方と挑める環境で先進技術と創造性を磨き、
 社会に新しい価値を提供し続ける

Value 価値観・行動指針



役員

(2022年6月20日現在)

取締役

代表取締役社長 CEO 阿多 親市
 取締役 CSO 佐藤 光浩
 取締役 CFO 岡崎 正明
 取締役 金子 公彦
 社外取締役 鈴木 茂男
 社外取締役 宗像 義恵
 社外取締役 富永 由加里
 社外取締役 宮川 由香
 社外取締役 澤 円

監査役

常勤監査役 上野 光正
 監査役 廣瀬 治彦
 監査役 中野 通明
 監査役 内藤 隆志

執行役員

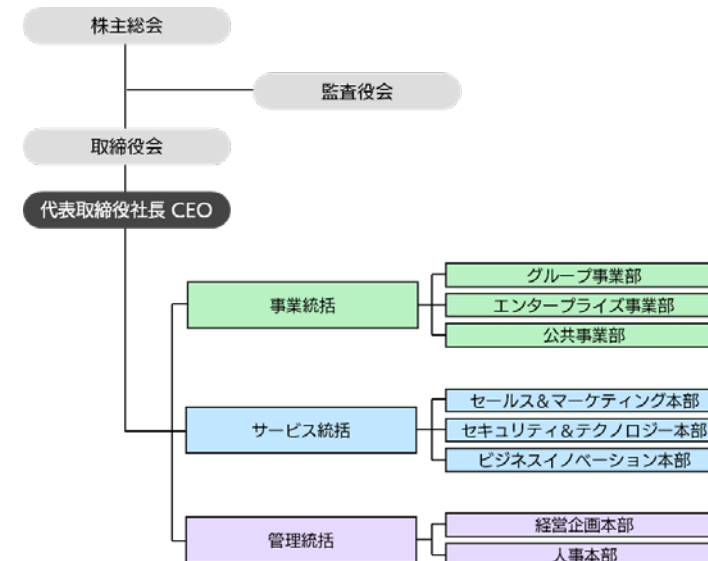
最高経営責任者執行役員 阿多 親市
 副社長執行役員 CSO 佐藤 光浩
 常務執行役員 CFO 岡崎 正明
 常務執行役員 喜多村 晃
 常務執行役員 CIO 渡辺 真生
 上席執行役員 CCO 正岡 聖一
 執行役員 児玉 崇
 執行役員 青木 誠
 執行役員 宮澤 拓哉
 執行役員 CDO 金澤 謙悟
 執行役員 CMO 上原 郁磨

役職名英文の正式名称は以下のとおりです

CEO Chief Executive Officer (最高経営責任者)
 CSO Chief Strategy Officer (最高戦略責任者)
 CFO Chief Financial Officer (最高財務責任者)
 CIO Chief Information Officer (最高情報責任者)
 CCO Chief Compliance Officer (最高コンプライアンス責任者)
 CDO Chief DX Officer (最高DX責任者)
 CMO Chief Marketing Officer (最高マーケティング責任者)

組織図

(2022年4月1日現在)



認証・認定

(2022年9月1日現在)



ソフトバンクグループ株式会社

親会社：ソフトバンク株式会社

持株数
10,735,000株

持株比率※
52.99%

2022年3月31日時点

主要な子会社 2022年4月1日時点

	M-SOLUTIONS株式会社 クラウドサービス及びスマートデバイスを中心としたシステム の設計・開発および保守・運用サービスの提供	代表者： 植草 学 出資比率： 100% 従業員数： 54名
	フォントワークス株式会社 デジタルフォント(書体)の企画・開発・販売及びソフトウェア の開発、テクニカルサービス、OEM等の提供	代表者： 原田 愛 出資比率： 100% 従業員数： 53名
	株式会社 環 クラウドサービスを活用した社内の業務改善・コミュニケー ション改革を実現する教育コンテンツの提供	代表者： 青木 沙織 出資比率： 100% 従業員数： 8名
	サイバートラスト株式会社 IoTサービス、OSS/Linuxサービス、認証・セキュリティサー ビスの提供	代表者： 眞柄 泰利 出資比率： 58.42% 従業員数： 221名
	リデン株式会社 農業データの活用を促進し、農業成長サイクルの加速を支援 するプラットフォームの提供	代表者： 上原 郁磨 出資比率： 82.57% 従業員数： 2名
	株式会社電縁 通信、自治体などを中心としたシステムコンサルティング、 Webシステム開発の提供	代表者： 渡辺 真生 出資比率： 100% 従業員数： 79名
	アイ・オーシステムインテグレーション株式会社 情報処理システムの開発及び販売・保守等の提供	代表者： 関口 雅之 出資比率： 100% 従業員数： 26名



国内トップクラスのクラウド導入実績と、マイクロソフトが認める技術力

実績

クラウドサービスが普及し始めた2009年からクラウドビジネスを開始。Microsoft 365の導入やAzure開発など、クラウドソリューションの導入実績は1,000社以上に及ぶ。

建設業、製造業、教育機関など
大手企業を中心に多数導入

外部評価

日本マイクロソフトがパートナー向けに行うアワードにおいて、9年連続受賞。自治体との実証実験における脱炭素化への取り組みやセキュリティへの対応が評価され、2部門で受賞した。

マイクロソフト ジャパン
パートナー オブ ザ イヤー



2014年から9年連続受賞

Microsoft Worldwide
Partner Award



日本初の4冠受賞

自社ソリューション

clouXion (クラウジョン)は、Microsoft 365 を利活用するための当社のクラウドソリューションブランド。「働き方改革」の具体的な課題解決のために生まれた。



clouXion 導入実績 **832社**

2022年4月時点



情報セキュリティのトータルソリューションを提供

当社は、インターネットが普及し始めた2000年初期からセキュリティ製品導入後の運用サービスの知見を活かし、セキュリティサービスをスタートさせました。

年々、巧妙化・多様化するサイバー攻撃への対策として、セキュリティ導入支援から、セキュリティシステムの運用監視 (MSS)、経験豊富な専門家によるCSIRT※構築支援、企業の包括的なセキュリティを支援するコンサルティングなど、お客様の重要な情報資産保護や事業継続をサポートする幅広いサービスをワンストップで提供しています。

※「Computer Security Incident Response Team」の略語で、マルウェア感染や侵入などのインシデントが発生したときに対応するチームを指す。

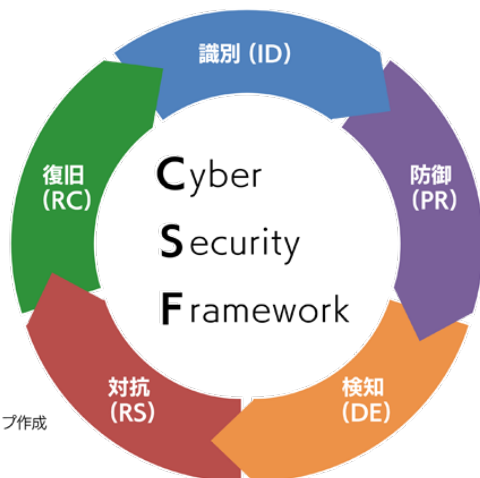
お客様が直面する情報セキュリティの課題を、ワンストップで解決

セキュリティコンサルティング

- セキュリティアセスメント
- CSIRT 構築支援サービス
- セキュリティ診断サービス
- セキュリティ人材育成

インシデントレスポンス

- インシデント調査
- インシデント復旧対応
- 脅威ハンティング
- インシデント発生後のロードマップ作成



セキュリティインテグレーション

- ゼロトラストスターパック
- SIEM 構築・運用支援サービス for Microsoft Sentinel
- セキュリティ製品・サービスの導入・サポート (Imperva・McAfee など)

マネージドセキュリティサービス

- SBT MSS for Microsoft 365
- SBT MSS for EDR
- SBT MSS for Secure Gateway (Zscaler)
- SBT MSS for iboss Cloud Security
- SBT MSS for CASB
- その他、UTM など各種デバイス



生体認証を始め複数の認証方式を用いた高セキュリティルームで、専任セキュリティアナリストが24時間365日お客様のセキュリティシステムの運用・監視を行います。

働く人

SBT
社員数 **1,379名**
(連結) (2022年3月)

22年度新卒
59名
(連結)

平均年齢
38.2歳
(2022年3月)

働き方

生産性向上による残業削減
42時間 → **27時間**
2015年度 2021年度

1人あたり有給消化率
63%
(2022年3月)

テレワーク実施率
75%
(本社オフィスFY21H2実績)

成長支援

能力開発休暇の活用 (2021年度)
取得人数 **234人** 取得総日数 **538日**

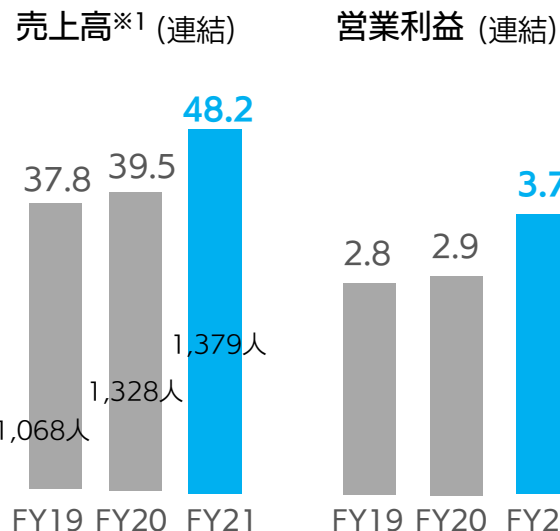
PMP保有者 **123人** CBAP保有者 **49人**
(2022年3月)

技術人員

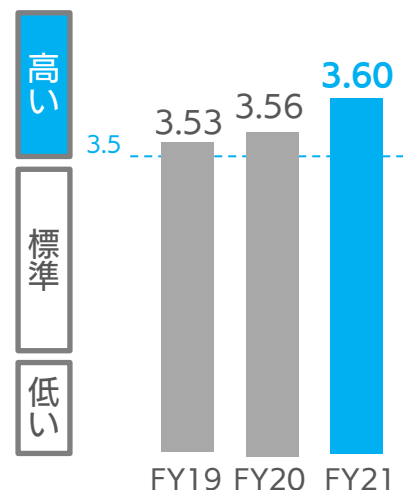
職種比率
7 : 2 : 1
(技術) (営業) (管理)
(2022年3月)

開発パートナー
約3,000人
(2022年3月)

社員1人あたり指標 (百万円)



社員総合満足度 (5段階評価)



PMP (Project Management Professional)
幅広い知識とプロジェクトマネージャーとしての実務経験が求められるプロジェクト管理の国際標準資格。SBT技術社員の22%が保有。

CBAP (Certified Business Analysis Professional)
5年以上の経験豊富なビジネスアナリシス実務経験を認定する資格試験。

当社社員が働くうえで重視する指標の1位は「**やりがい**」。アンケートではやりがいに関する各指標が例年高水準

※1 FY21Q1より「収益認識に関する会計基準」を適用、FY20以前の売上高は主な影響であるノートンビジネスの売上を過去から純額表示にした参考値

資料留意事項

1. 本資料に記載した各種グラフ内に表示している数値については、その端数処理の関係から、各種グラフ内の数値と決算短信に記載した数値に乖離が出ている場合があります。
2. 前連結会計年度より「新収益認識に関する会計基準」を適用しており、2021年3月期以前の売上高については主な影響であるノートンビジネスを過去から純額表示にした未監査の参考値を記載しております。

免責事項

本資料に記載されている計画、見通し、及びその他の歴史的事実でないものは、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しであり、様々なリスク及び不確実性が内在しています。実際の業績等は経営環境の変化等、様々な要因により、これら見通しと大きく異なる可能性があります。

また、本資料は当社グループの業績や事業進捗等に関する情報提供を目的としており、当社及び当社グループ会社の株式の購入や売却を勧誘するものではありません。

本資料に掲載されている会社名、ロゴ、サービス名等は、当社、当社グループ会社、または該当する各社の商標または登録商標です。

情報革命で人々を幸せに

～ 技術の力で、未来をつくる ～

＝ SB Technology